



DX 改革をどう進めるか

(企業をどう変えるか)



2月③のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2021年2月26日(金)

先日、「企業を変えて、それを継続させる真の DX」という演題でカドカワコネクテッド社長、各務茂雄氏の講演を聴いた。

最初に、「世界の交差点」沖縄の可能性について語り、転じて、DX は企業経営にとって「難しい交差点」であるとの指摘があった。それは、既存の企業にとってアナログ(現実)の価値を生かすために DX(手段)があることの理解ができるにくいことがある。しかし、それは発想を変え、「GAFA 的な働き方」に「日本的な要素を加える」、そうすれば可能という。

現在、取組んでおられることは、カドカワという古くさい企業、まさにアナログ的な、しかし、そのアナログにこそ企業の本質的な価値を認め、そこへ、技術と思考方法という DX(デジタル)を組込み、企業を変革することに挑戦。

捨てるべきを捨て、本質的な価値を残すという企業変革を DX によって行っているということであった。

確かに、企業経営にとって重要なことは、提供する精製商品とサービスの

(1) 品質の向上と (2) 内部業務の効率化であることは確かである。

企業経営は、このタテの品質とヨコの効率化という交差点を横切ることであるが、それを実現することが難しい。

これを実践するのに、現状の経営に DX を導入して経営の質を向上させるという試みは、デジタル時代の今日チャンスでもあり、必須の経営項目である。カドカワで実践されていることの生の講演は企業経営の参考にするために人を引きつける強いを感じた。

カドカワでの実践(実験)は、新しいものに取組むことであり、達成のための諸要件は多々あるが、そのうち重要性の対象の順序は、(1) 人と組織、(2) 社内の仕組に対してどう対処するかということであった。

その要諦は、DX の本質を理解する。それはデジタル技術と合理的マネジメントを融合すること。そして、DX を実践する上で不可欠な様式は、GAFA 的な働き方なのであるということの理解と実践ということになる。

同氏の著作、「DX 入門 GAFA な働き方を普通の日本の会社でやってみた」を読み、講演を聴き乍ら、デジタル技術による合理的なマネジメントと仕事の属人化を排するサービス型チームの形成(仕事をサービスという機能として定義し、その中で各々の役割分担を明確に行ない、利用者に対する機能と品質の約束を守るチーム)、日本製の GAFA 的な働き方の効果ということの重要性を感じた。

1. GAFA の特徴

- (1) 企业文化と行動規範の~~多文化、日本文化~~
- (2) 仕事の分割と~~組織設計~~
- (3) コミュニケーションの~~標準化~~
- (4) 実力主義 (成績主義ではない)
- (5) OKRの導入法則, KPI 法
 - Objectives and Key Results
 - 達成度を達成するための目標値、先行指標
 - Key Performance Indicator
- (6) マイクロコントロール、アグリゲート・マネジメント

2. 過 GAFA の特徴

- (1) 行動規範と実践の和を示す~~方針~~
- (2) 仕事の分割が多い
- (3) コミュニケーションの~~標準化~~
- (4) 同調圧力、年功序列
- (5) 会員登録による会員

3. 1997 - 2002 の会員登録

4. アルミホーク取締役、
MBAを取得。

本当にアーティストとしての才能も持つ

EMCA、カスティーリー(経営者)

本社の役員会議で視察の結果を報告

コロナウイルスによる共同体
人材育成

5. ハストモ日本型マネジメント

専門性と実践性の組合せ

6. 中途入社者の研修(英語化)の必要性

VMware 従業員入り(新規社員)

エンジニア・マーケティング・マーケティング

VMウェブセミナー

7. 翻訳

2012 - 2013

2012年1月 - 2013年1月

8. 2013 ~ 2014 リリース

徐々に変革する2013年版

リリースとアーティス继续

大胆に変わらぬ会社

9. 2015 AWS

TRY

「ノウハウの共有を禁止、経営方針の変更を尊重

10. 2016

AWS の3つの柱+2つ目の柱

「3本柱」の実現と「AWSが日本社会に貢献する」の

目標

企業目標

(1) 企業文化の「行動規範」と「明文化化」
組織の変革と現場の活性化

「行動規範」は誰もが化粧する

「行動規範」と現場の活性化

(2) 仕事の役割が明確に設計されている。

仕事内容と報酬、報酬明確化 による高い人材の採用

会社文化の維持、改善。

仕事の役割の明確化、会社文化の運用

(3) コミニケーションが最適化されている

(4) 契約形式で多様性がある。

(5) KPIとOKRが導入

II. アマゾンは意思決定と実行のスピード化させ、速いもの

(1) GAFAのエンジニア技術

① テクノロジ技術、特に社内と社外のビッグデータ活用

② 在庫の意思決定と実行スピードの速さ

③ テクノロジ技術、特にクラウドによる組み入れられている

④ 在庫、機能ごとの意思決定の速さを強調する

(2) アマゾンの組織を日本国内へ移植することは可

(3) DXの再確認。

12. デジタルマーケティング

社外の仕事を行なう技術を活用し、
品質、コストを最大限、DXを上げる。

コストパフォーマンスを最大化するため DX の本筋である

$$Y = \alpha X + b$$

—
ヒューリスティクスの成果

—
既存ビジネスのF2
成年の結果 一切

—
技術のCFと高速回転運営



決意的に重要なけてくる

コロナは PEST すべてに影響をもたらしており、

今世界のすべての要素における構造的変化。結果的に
起きている。この変化に対する高速回転運動と変化に対応

組織と組織のつながりが重要である。

日本に押しかねる4つのショック

ネットヒリアル、エイジング社会、技術者不足

(1) アグリショック

アグリ加速度化と労働者の既得権利秩序のゆがく。

(2) ウラクトショック

U2M - 陶磁器入出 1億円
メガバンク 月々 100万円

U2M - フラクトを経由して A32の使用料 数万円/月

工場はウラクト化により廃止に要む

(3) AI / IoT ショック

膨大なデータの集積 - これをAIが解析する

データを削除する、外部ヒリアルの両方を制するため

(4) 教育ショック

和洋併用 日本を抜けた IT人材の育成

約 1万年前	500万人	今の未回出
~ 2000年 "	312人	帝政時代. #12 キリスト 日-?
		<u>前後滅絶危機</u>
1653年 (江戸350年目)	512人	清の成立 ニエトン
1869年 (明治2年)	1062人	<u>ナポレオン戦争</u>
1927 84年前	2041人	3612年
1950	3012人	スコットランド独立 生れれくさん
2020	7612人 (+4612)	
2050	10012人 (+7012)	

高 の 時 代 GAFA-M
(= 421)
中 口
口 227

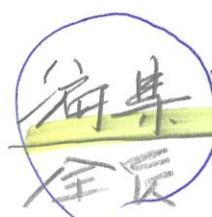
口元. 海元. ト-ル
口民 住民.

発展の転換

昔の商店  有限 (生の商店)

今の商店  無限 (ための商店) =

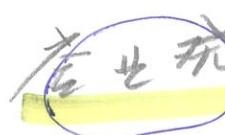
 ハイテク流通

 宿集発展

- 情報  流通
- 固定情報活用
- 目利きで選択

- 情報を取りに行く
- 情報浮の周辺
- 自己企画立派

 店舗流通

 店舗流通

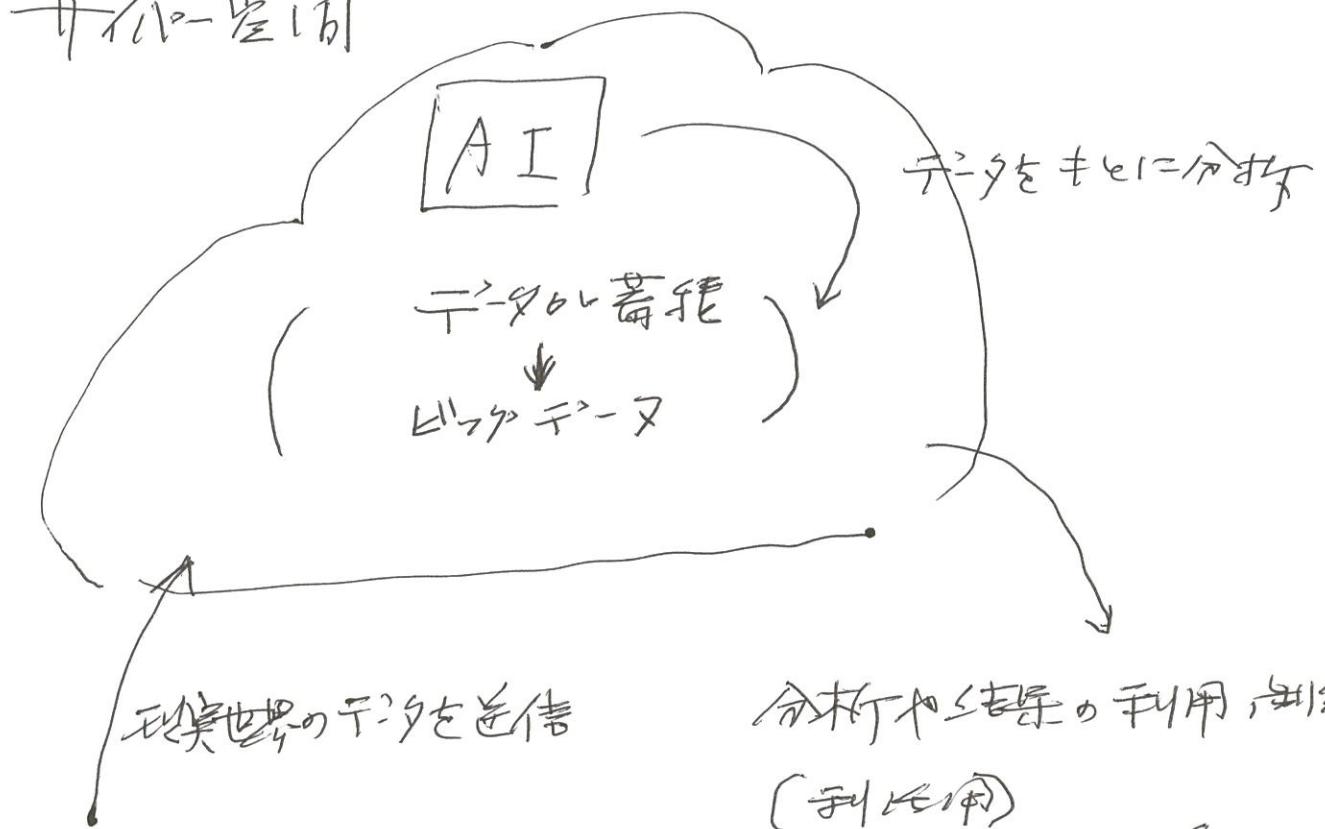
未店舗化
 待合姿勢
タレ-い対外

マーチナリ化
 自己企画立派
周辺活性化

何かがない
何が欲しい
欠かせない

デジタル時代の社会構造

十一月一日



と並んでモビリティ、機械、ヒト



日本に拠点を置く4つのショウ、デジタル会社

1月 インソーシング プロジェクト進出する主要都市の既存の教育システムへ

2月 フラットショウ チャレンジ・日本のシステムへ

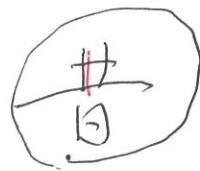
3月 AI/IoTショウ 脳大セミナーの集結 行政を制する若手IPNと本格化

4月 教育ショウ IT人材

いまの激進のやり方 (太平洋戦争)

流動の変化 (内情者)

いまをもし



古い

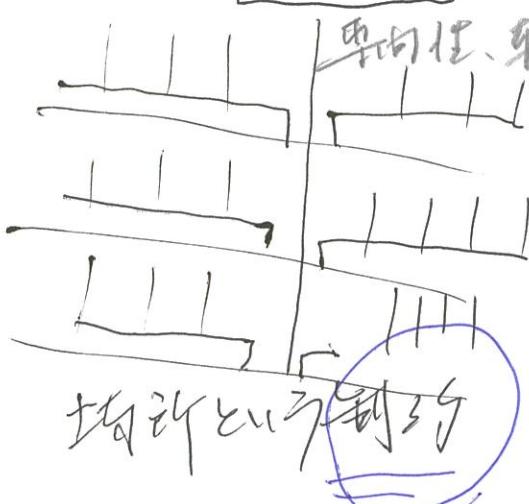


苦い

リアル上場競争
進化的

本外=集団競争
新しい

合理化



テコツーの原理

牽引 動向への移行
制約をどうする

上場競争は 流動化
取引先拡張

集団競争化
産業を俯瞰する

経営機能

流動化

静的 組織的 復興

動的 組織化 創造

社会の変化

マーケット競争の品揃え

マーケット競争の品揃え



老い場面縮小

導入する品揃え

本外での営利の薄くなる

老廃のあり方
改められなければならない

6. 2=7月

予測マップ

ICタグを埋め込み (RFID & GPS)

全商品に取り付く

旅客動向、流行(吉凶編)、季節変動

----- 早期把握、在庫管理

早期売上(旅客動向)把握 ↓

早期在庫在庫

流行
動向

売上商品の陳列

在庫・生産

材料の調達

人員配置

旅客乗客への対応

(宿泊) (生産) (在庫) (販売) (配達)

デジタルの本店

人の、体的、距離、量、方向の制約

制約から解放される

24時間、世界中どこからでも貿易ができる

アトモスの世界

制約全くない

時間、場所、自由、量、選択

面倒な手数

アトモスの世界の制約をとらわれない

⑨ Excel による時系列分析

2021.02.28

2021.2.22

2021.2.16

2021.2.8

1. 時系列データ

時系列 (日、月、年) の変化と予測

2. 予測 (逆プロセスと外挿)

予測する時系列 内挿 \leftarrow 外挿

3. 予測問題

(1) 趋勢予測

→ 月別、110V における走行距離

(2) 判別予測

○ が X の判定、合否、有無

→ 7 月 = 二二七

多变量解析

(3) 最適予測

複数の組合せの予測

4. 教活予測

(1) xy 回帰法

$$y = a + bx \quad (\text{回帰分析})$$

(2) y 平滑法

y_1, y_2, \dots, y_t および y_{t+1} の予測値

5. 预测方法

最常用的方法有

6. 对时间序列数据的基本分析 (变动原因)

(1) 趋势运动 (Trend) 倾向

(2) 循环运动 (Cycle) 周期性
周期的运动

(3) 季节运动 (Seasonal)

(4) 不规则运动 (Irregular) 个体

随机的或突发事件引起的运动
随机的或意外的运动

7. 时系列分析

时间序列分析法：趋势、长期季节性
周期变动、循环变动、季节变动、不规则变动和随机波动因素组合

8. 时系列分解

将时间序列拆成这几部分

通常时间序列分为几部分，以后的分析中运用于此

长期趋势部分减少，季节性变动的倾向

原模型与时系列分析+将来的发展
时间的组合/变化，掌握趋势机

9. 时系列分析的组合方法

(1) 加法模型

$$T + C + S + I$$

→ 增加变动原因，和

(2) 乘法模型

$$T \times C \times S \times I$$

10. 季节调整

移动平均法以外的季节调整

11. 12个月中心化移动平均

(1) 2014.6 ~ 12 的移动平均数

(2) 2015.1 ~ 12 的

(3) 2015.5 ~ 2015.6 的 平均数

13. 単回帰分析

x & y の 2つの変数についての関係式 \rightarrow 一次式化

$$y = a + bx \quad \begin{matrix} x-y を説明する \\ \parallel \\ \text{説明変数} \end{matrix}$$

a (y 截点) \rightarrow 最小二乗法で求める

b (傾き) \rightarrow s

13. 誤差

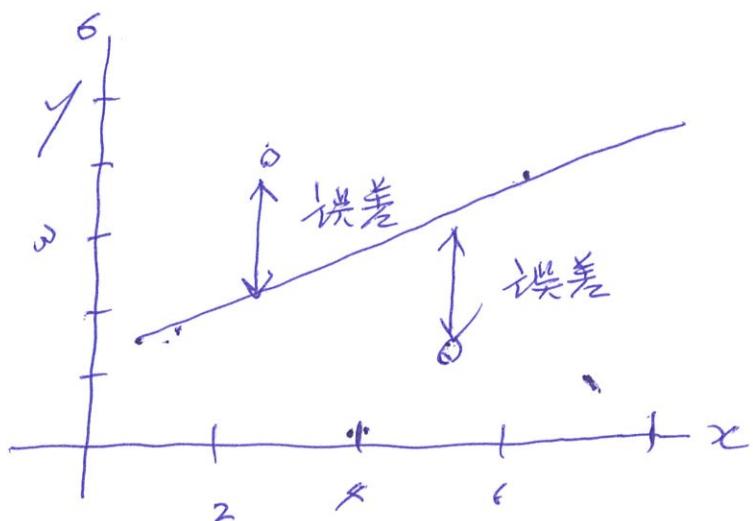
$$y = a + bx + \text{誤差}$$

$$b = \frac{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2}$$

$$\bar{x} = \frac{\sum_{i=1}^n x_i}{n} = (\text{平均} \pm \sigma)$$

$$\bar{y} = \frac{\sum_{i=1}^n y_i}{n} \quad (y \text{ の平均})$$

14. $y = 0.473x + 1.2027$



15. 相関(係数)

ある量とある量との線形の関係

相関係数を示す

$$r = \frac{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2} \sqrt{\sum_{i=1}^n (y_i - \bar{y})^2}} = \text{相関係数}$$

|-1, 常に-1と1の間に

正の相関 . x, y ともに増加する

負の相関 x が増加, y が減少

④ 777ル r-2乗値を表示する

16. 簡便な検査方法

$$r^2 > \frac{K}{\pi - 2 \log 2} \quad \cdots \text{相関の有無を判定する}$$

17. 対数近似

$x^n y$ を説明する式

$y = a + b \log(x)$ の式を利用して.

18. 变数变换

$\log x \rightarrow LN$

$\log(x) \rightarrow xc$

$\sqrt{x} \rightarrow x''$

19. Nを乗近似

$$y = ax^b$$

$$\log(y) = \log(a) + b \log(x)$$

$$y' = \log(y), a' = \log(a), x' = \log(x) \approx 12$$

$$y' = a' + b x'$$

八、對數近似

$$y = a \cdot x^b$$

$$\log(y) = \log(a) + b \log(x)$$

<u>x</u>	<u>y</u>	<u>$\log(x)$</u>	<u>$\log(y)$</u>
1	15.775	0	9.666182
2	18.090	0.693147	9.803115
3	19.885	1.098612	9.846123
4	19.857	1.386294	9.886312
5	19.995	1.609438	9.903038
6	20.563	1.791759	9.927839

$$LN_2 = 0.693147$$

$$LN_{18.090} = 9.803115$$

$$y = a \cdot x^b$$

$$\log(y) = \log(a) + b \log(x)$$

$$\therefore y' = \log(y), \quad a' = \log(a), \quad x' = \log(x) \text{ と }$$

$$y' = a' + b x'$$

Excel散布図で重回帰式を求める

$$y' = \frac{9.6767}{a} + \frac{0.1508}{b} x'$$

$$a = e^{9.6767} = 15942 \text{ と } \neq 15942$$

$$y = 15942 \times x^{0.1508}$$

べき乗近似の近似式を得る

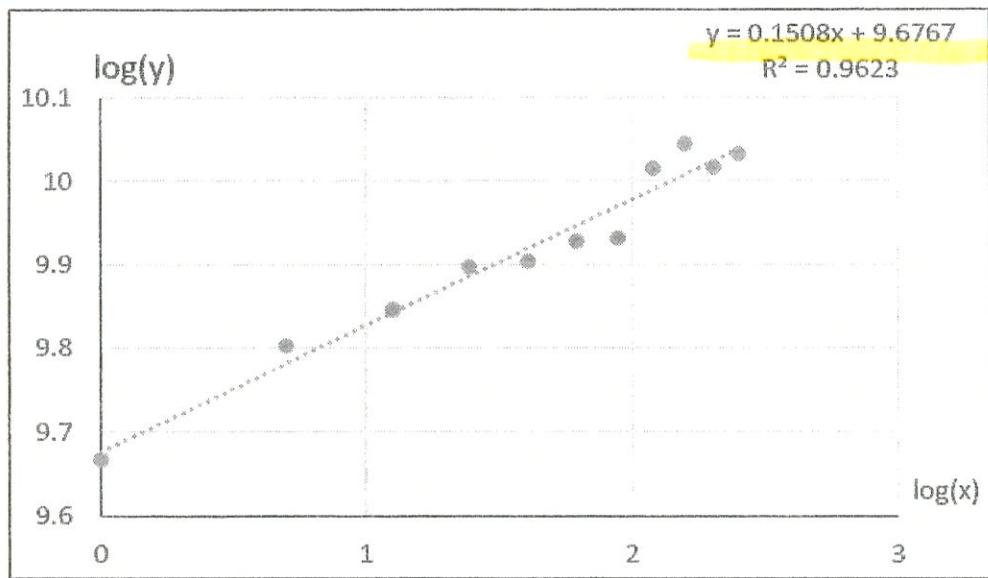
図 2.12 $\log(x)$ と $\log(y)$ の散布図

図 2.12 より、 R^2 値（相関係数の二乗の値 r^2 ）が 0.9623 と 1 に近い値になっていることから、この近似がよい近似になっているといえます。

経過年と利用者数の散布図を描いてみると（図 2.13）、データがべき乗近似（累乗近似）の線によく沿っていることがわかります。

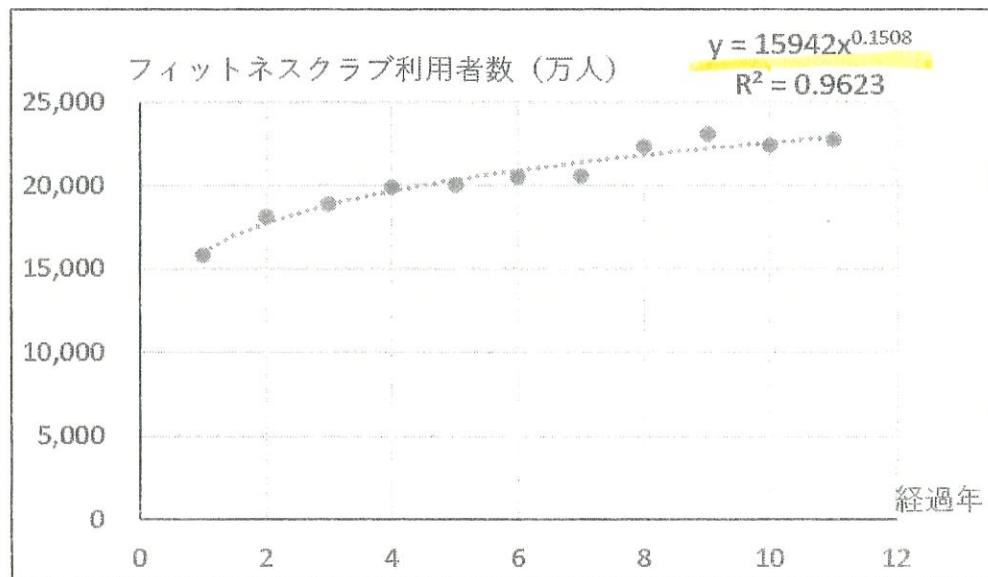


図 2.13 経過年と利用者数の散布図

Excel でべき乗回帰分析
上田 太一郎監修 佐藤宏編著
オーム社

20. 指数近似

$$y = a \cdot e^{bx}$$

$$\log(y) = \log(a) + bx$$

$$y' = \log(y), \quad a' = \log(a) + bx$$

$$y' = a' + bx$$

このように式を変形し、 x と y' のデータ
を使って重回帰分析で a , b を求め,
指数近似を実現する

指數近似で x と y を説明する式

$$y = a \cdot e^{bx} \text{ の式を利用す}$$

対数 $\log(y) = \log(a) + bx$
x 軸

$$\therefore \text{今}, y' = \log(y), a' = \log(a) + bx$$

$$y' = a' + bx$$

重用归分行

(1) 简化立 说明参数

(2) 简化表达式 说明参数

P-值 (置信度)

统计假设检验值

高 p 值 说明参数无统计意义

変わりゆくもの

えいじゆくもの

既存のものが衰退し 新しいものが出てくる…

(それは知能という目に見えないものだ) ある環境の中で機能を発揮する特定の仕組みであって、その見えない相互作用こそが知能である。

人工知能で引き起こされる変化は、「知能」という、環境から学習し、予測し、そして変化に追従するような仕組みが、人間やその組織から切り離されるということである。人工知能で引き起こされる変化、産業的な変化、そして個人にとっての変化……

(松尾豊「人工知能は人間を超えるか」より)

短期的(5年以内)には、会計や法律といった業務の中にビッグデータやAIが急速に入り込み活用されるであろう。

中期的(5~15年)に起こるものに「異常検知というタスク」がある。

これは、高次の特徴表現学習であり、「何がおかしい」ことを検知できるAIの能力が急速に上がってくる。

こうした仕事は、基本的には「センサー+AI」に任せ(例えば遠隔地にあるエレベータ、高速道路を運送中のトラック)、その「何かおかしい、発生した問題」に人間が対応するものである。

長期的(15年以上先)には、人間の仕事として重要なものは大きく2つに分かれるとある。

一つは「非常に大局的でサンプル数の少ない難しい判断を伴う業務」

これらは、経験や歴史に学んだりするしかない。

他は「人間に接するインターフェースは人間の方がよい」

これらは人間対人間の仕事である。(上記の書から要約)

2017.4.21 プラハニュースを読む

多くの人々がAIは人間よりもむづかしい

比特コイン

人々の信用によらない(銀行の貨幣は政府の信用によっている)といふとすれば、

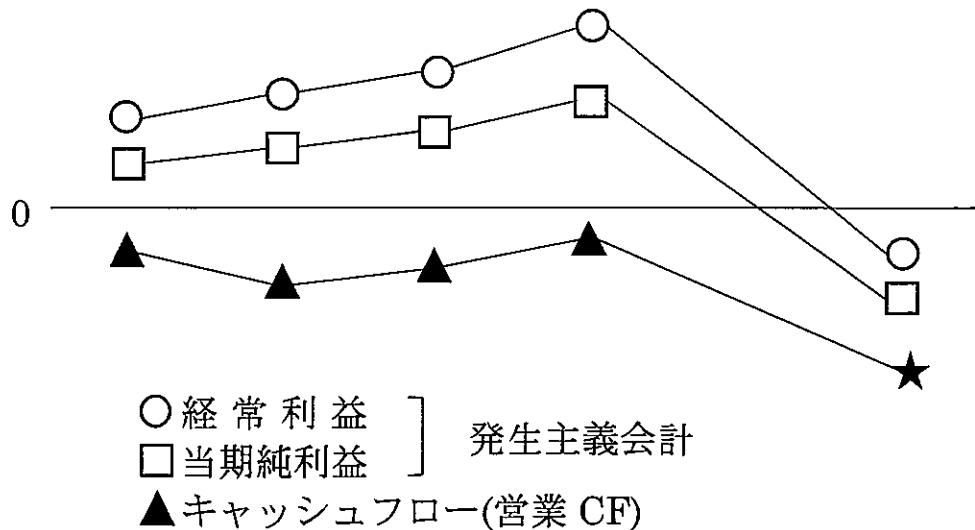
「金」と同じで、仮想通貨は、銀行の貨幣(不換紙幣)と同じで、

そのため本ほんに安心できる。

キャッシュフロー計算書

2021.2.26

1. ヘラクレスに上場していたある企業
危険信号(現実の Cash 赤字)



キャッシュフローは早目に危険信号を察知

2. 売上債権
販売時点で計上されるが、(P/L にはプラスとなるが)
売掛金が回収されたわけではない、(現金化したわけではない)
3. 現金回収
売上債権の計上(現金が計上(増加)したわけではない)
現金回収の必要性がある
4. 損益計算書では読み解くことの難しい財務情報
5. 財務の柔軟性(身体が軟らかい)、品質が高い
6. 利益は経営者の意見、キャッシュは事実
7. 急増した棚卸資産の残高は、損益には限界的にしか現れないが、
キャッシュには深刻な影響を及ぼす
8. キャッシュフローは、発生主義に較べて品質の高い利益

決算・会計

① CF・連結(1)

1. Xx732・712 -

(1) P/L 情報がCFに記載のとおり

(2) 利差の元の解説
No 4 管理

1997.6 企業会計基準会議

連結決算書一覧入提案

2. Xx732-11.

(1) 現金同等物

(2) 諸期中(1~3ヶ月以内)の短期投資

(3) 営業に 株式有価証券(価値変動額なし)

持つことを目的とするものとし、当該の取扱いは、
他の方へ利用されることがない

3. その他

(1) 売取利益、受取配当金、支払利息 (営業活動)

(2) 支払配当金 (財務)

4. 提差と CFに差異をもたらす典型的な項目

(1) 売玉債権

(2) 拘留资产の残高

品目の高い利益

(3) Xx732-712-7 補付のある利益

5. 1998. 3 企画評議会の運営 C/F の利用

1992. 6 建築 C/F 計画書の導入

6. 治金(冶金同業物の範囲)

(1) 手荷物税

(2) 稽核税 (当座、遅延、普通)

(3) 公庭同業物 ① 営利に操縦可能 ② (而ばり) がれの手荷物

定期預金

確定拠出金

1991年10月1日

壳牌石油社員生

公社廣報者会社

③ 信託口取引規則

7. 貸内税金同業物

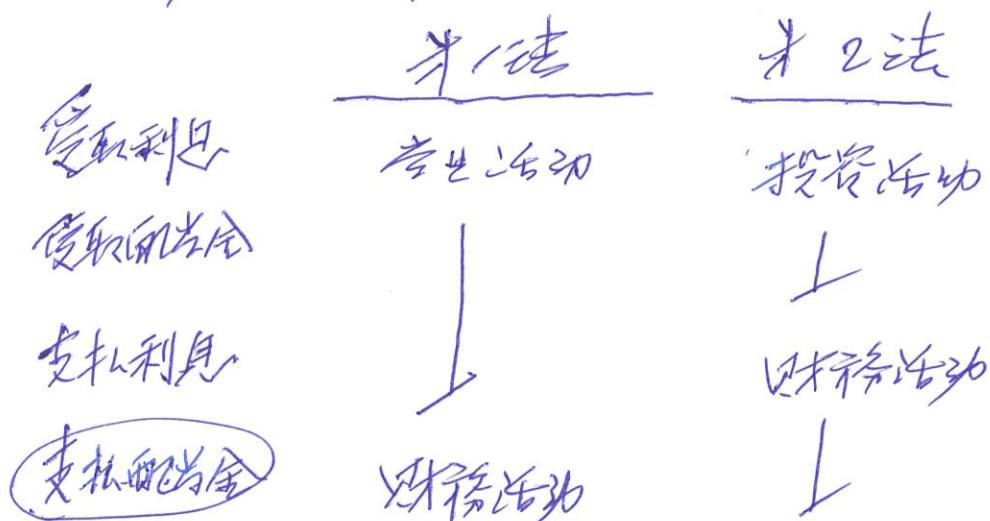
当座借越銀行

8. 治金(冶金同業物)の継続化

9. 非流動資産 C/F (流动化の必要性)

- (1) 転換社債、リバースリース、回済等
- (2) 利期以降の資金取引への影響

10. 営業活動による C/F



11. 投資活動による C/F

固定資産の取得、処分等、将来の利益獲得、
活用運用等に関する資金の支出と回収

12. 財務活動による C/F

株式発行、借入金等 (自己株式等の取扱)
現金配当金の支払

13 営業の旅費等による決算

当事業年度に事業の旅費(会議)による

旅費の支拂、販賣の内訳

旅費支拂	4,248
同定支拂	41,332
合計	<u>45,580</u>

内、Cashの支拂

合計等の支拂

14 主要な非活動取引(将来的)(F)

(1) 本件不利益取引に係る資産、負債の額

(2) 剰余財産

DCF

⑥ 経営分析
2020.08.03

1. Discounted Cash Flow

多くの投資判断、不動産鑑定、M&Bにおいて最も重要な手法と看されている

2. 収益率という尺度で投資対象を判断

株式、債券、不動産、商品……

3. DCFの二つの前提

(1) 投資は資金の出入を行なう行為である

(2) 現在の100円はn年後の $100 \times (1+r)^n$ である
現在の100円は・1年後の $100 \times (1+r)/r$

金利、物価上昇、经济增长等……

将来の不確定性といふ時間尺度

4. NPV Net Present Value

$$NPV = \frac{CF_1}{(1+r)} + \frac{CF_2}{(1+r)^2} + \dots + \frac{CF_n}{(1+r)^n}$$

5. 会社財産の価値

7月 - 8月 32712 - の割引CF

6. 7月 - 8月 32712 - FCF

$$FCF = \frac{\text{税引後利益} + \text{減価償却} - \text{設備投資}}{\text{+ 税引後支払利息}}$$

⊗ $\frac{EBIT}{\text{税引後利益}} + (\text{支払利息} \times \text{税率})^*$ * 1 - t

EBIT とは 税引前 (利益 + 支払利息) × (1-t)
(1-t) これから 手取毛差額へ

7. DCF 計算(直近11ヶ月)

A1月、(直近後) 1~2年目、現状維持
の利益を流す、その後は ~

8. EBIT

$$\begin{array}{rcl} \text{Earnings Before Interest & Tax} \\ \hline = & = & = \\ \end{array}$$

従つて、EBIT から 税引後利益を出し、直近獲得する

Capital Asset Pricing Model

9. CAPM 理論 (報酬資本 = 评估結果)

評価結果(報酬資本)を想定し

並等のプロセスにより、資本還元する。

C : 評価結果(報酬資本) A : 年々の
収益 r : 利子率

1年後の収益 $\frac{A}{(1+r)}$ 2年後の収益 $\frac{A}{(1+r)^2}$... n 年後 $\frac{1}{(1+r)^n}$

$$C = \frac{A}{(1+r)} + \frac{A}{(1+r)^2} + \dots + \frac{A}{(1+r)^n} \quad (3-1)$$

(3-1)両辺に $\frac{1}{(1+r)}$ を乗じると

$$C \times \frac{1}{(1+r)} = \frac{A}{(1+r)^2} + \frac{A}{(1+r)^3} + \dots + \left(\frac{A}{(1+r)^{n+1}} \right) \quad (3-2)$$

$$(3-1) - (3-2) \text{ は},$$

$$C - C \times \frac{1}{(1+r)} = \frac{A}{(1+r)} - \frac{A}{(1+r)^{n+1}}$$

$$\rightarrow C = \frac{A}{r}$$

したが

$$C(1 - \frac{1}{1+r}) = \frac{A}{(1+r)} - \frac{A}{(1+r)^{n+1}}$$

$$\left(C(1 - \frac{1}{1+r}) \right) = C \left(\frac{1}{1+r} - \frac{1}{(1+r)^{n+1}} \right) = C \left(\frac{r}{1+r} \right)$$

$$C = \left(\frac{A}{(1+r)} - \frac{A}{(1+r)^{n+1}} \right) \times \left(\frac{1}{1+r} \right) = \frac{A}{r} - 0 \quad \boxed{C = \frac{A}{r}}$$

$$= \frac{A}{r} - \frac{A(1+r)}{r(1+r)^{n+1}} \quad \frac{A}{r(1+r)^{n+1}} \text{ は, } n \rightarrow \infty \text{ のとき } 0 \text{ である}$$

2 CAPM 理論

(= 投資利率)

(1) リスクとリターンの関係の明確化 及び 来割引率

$$E(r_i) = r_f + \beta_i \{ E(r_m) - r_f \}$$

r_f : リスクフリーレート (国債の金利等)

β_i : ユニットリスク
任意の株式の市場全体に対する相対的変化率

$E(r_m) - r_f$: マーケットリターン

株式のリスク (リターン) は、
 不確定性。
 標準偏差

$\begin{cases} (1) リスクフリーレート \\ (2) 公の株式の \underline{\text{マーケットリターン}} (\text{投資様式の個別リターン}) \\ (3) \underline{\text{マーケットリターン}} \end{cases}$
期待される結果

マーケットリスクは、 $E(r_m) - r_f$ に反映しており。

ユニットリスクは、 β_i に対応する

(2) CAPM と株主資本リターン

① 債権者の要求するリターン (コスト)

優先利子 + 12% (回収不能リスク) もれ

② 株主の要求するリターン (コスト)

配当利子 + 遮蔽益 (純下りリターン)

----- 株主資本リターン

= 株主資本コスト

3. CAPM の導出

株主資本コスト率

$$R_e = R_f + \beta (R_m - R_f) + \text{個別リスク割合}$$

R_f : テーブル通りのない投資対象に期待する利回り (市場の利回り等)

R_m : 株式市場の期待収益率

$R_m - R_f$: 市場のリスク割合

株式市場に期待される平均的な利回り

(直近期より、長期的の平均とするべきところの方が良い)

β : ハーフ倍 会社の株価と市場全体の株価の動きの相関度
(株式市場に対する株価の変動を示す係数)

市場全体と同じ動きをする会社 $\beta = 1$

些種の変動が激しい会社 $\beta > 1$

安定会社 $\beta < 1$

入手できる情報

ハーフ倍

Bloomberg, 東京証券取引所

Ibboston Associates Japan, Inc.

ハーフ倍の修正

EDINET

マーケットリターン
割合

Ibboston Associates Japan, Inc.

Bloomberg

リスクリターン

Bloomberg Inc.

株主資本リスク率

この対象会社に対して、どのくらいのリスクを

取るのかという割合である。日本市場における無リスク割合(R_f)に、評価会社のリスク割合を乗じて得たリスク割合を加算する。
(γ) $\beta(R_m - R_f)$

(3) 具体的計算 $\lambda = 0.3$ - 乙社

① 乙社の株主資本コストは、 $E(r_Z)$

② " $\lambda \rightarrow \beta_Z$ は β_Z

景気	確率	乙社利回り	市場利回り	乙社利回り - 市場利回り
好況	0.3	60%	30%	30%
並	0.4	30%	10%	20%
不況	0.3	0%	5%	5%

$$E(r_Z) \text{ 乙社利回り期待値} = 0.3 \times 60\% + 0.4 \times 30\% + 0.3 \times 0\% = 30\%$$

$$E(r_m) \text{ 市場利回り期待値} = 0.3 \times 30\% + 0.4 \times 10\% + 0.3 \times 5\% = 14.5\%$$

$$\text{Var}(r_m) \text{ 市場の分散} = 0.3 \times (30\% - 14.5\%)^2 + 0.4 \times (10\% - 14.5\%)^2 + 0.3 \times (5\% - 14.5\%)^2 = 10.725$$

$Cov(r_Z, r_m)$ 乙社と市場の共分散

$$0.3 \times (60\% - 30\%) \times (30\% - 14.5\%) + 0.4 \times (30\% - 30\%) \times (10\% - 14.5\%) + 0.3 \times (0\% - 30\%) \times (5\% - 14.5\%) = 2.25$$

$$\begin{aligned} E(r_Z) &= rf + \beta_Z \{E(r_m) - rf\} \\ &= rf + \frac{Cov(r_m, r_Z)}{\text{Var}(r_m)} \{E(r_m) - rf\} \\ &= 10\% + \frac{2.25}{10.725} \times \{14.5\% - 10\%\} \\ &= 19.4\% \rightarrow 19.4\% \end{aligned}$$

$$\beta_Z = \frac{2.25}{10.725} = 2.10$$

$(14.5\% + 10\%)$
市場

乙社の株価は、活動度が微小、1/27を大きいため、

株主資本率が下回る 19.4% となる

当該社の $\lambda \rightarrow \beta_Z$ は 2.10 である $\lambda > 2.10$

× CAPM を実務化せよ

現在の自己資本コストを CAPM で説明するには無理がある。
市場全体と個別株式を組み合わせて、
自己資本コストを実務化せよ。

自己資本コストを実務化せよ。

CAPM は一次方程式

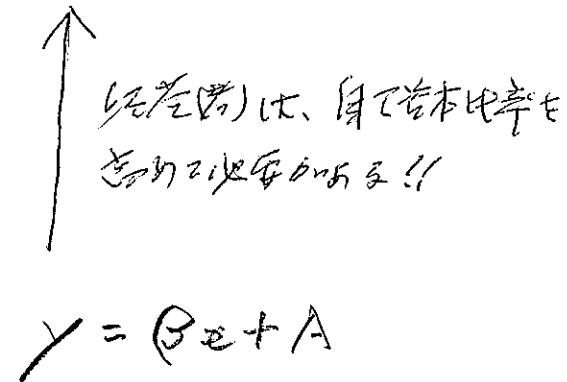
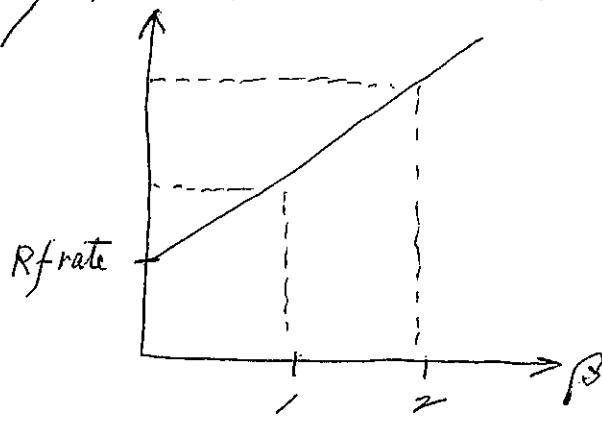
リスクフリーレートを A、リスクアベラムを β とする

$$\text{自己資本コスト} = A + \beta \times \sigma = \beta \sigma + A$$

(β の値) (x 軸) にて、自己資本コスト (y 軸、期待収益率) が変化す

る。これは、自己資本コスト、期待収益率が決定する

y 自己資本料率 (期待収益率)



経常収益率は、「当社の自己資本は 0% である」と答えており、

「在此を満足するために、このように政策を立てている」と答えていた。

5. CAMPとは

V) すべての資本コストの基本は、

リスクフリーレート(口債利回り)である。 17%

投資収益率から、これより低いれば、誰もかの口債に投資し、
株式投資はない。

(2) R_f リスクフリーレート(口債利回り)をどの程度上回れて、株式を購入する。

(3) 株式市場のリスクフリーレートは、過去の例より 5~6%程度 と算える。

(4) 白銀企業のリスクフリーレートはいくつとするか、

((1)の何倍か) $\times R_f$ 市場平均への割合

④のリスクフリーレート (ペース(古)を) 2倍 と仮定すると

12% + (5~6%) $\times 2$ + その他

$$= 17 \sim 18\%$$

⑤ 自己資本コスト (自己資本収益率) を決めて、(年12%)

これを超過する所は、経常レバーチャルコスト

(II) 株式資本コストとは、その評価对企业社に付く。

そのうちのリスクリターンを付加するという割合である。 ① + ② + ③

① 日本市場の株式リスクフリーレート $\times B$ 企业会社の 木下アーリング

② 利回りレート 元金回り

③ 評価会社の個別リスクフリーレート
元金回り、リスク

6. インカムアプローチ

(1) 将來に生み出される期待される $\times_{\text{CF}} \rightarrow \text{FCF}_{\text{年12月基準}} \rightarrow$
評価対象会社の価値を算出する。

(2) $\text{FCF}_1 \rightarrow \text{FCF}_2 \rightarrow \text{FCF}_n$ (固定成長法)

$$V_0 + \frac{\text{FCF}_1}{(1+k_w)} + \frac{\text{FCF}_2}{(1+k_w)^2} + \dots + \frac{\text{FCF}_n}{(1+k_w)^n} + \frac{\text{TV}}{(1+k_w)^n}$$

V_0 : 評価時点 (今期始) の事業価値

$$\text{ZCFE}_t = \text{今期の生産} - \text{FCF}_{\text{年12月基準}} \rightarrow \text{期待価値} \quad (3)$$

k_w : 加重平均資本コスト (期待収益率) \rightarrow (4)

TV : $t=3, \dots, 12$ 年 (五)

注) ここで計算されるのは、企業価値 \rightarrow 持主価値を考慮する場合
企業価値から負債価値 (有利子負債のCF) を控除する必要がある。

企業価値 $-$ 株主価値

 負債価値 (有利子負債価値)

持主価値の計算 = FCFに代えて FCFE とする

$\text{ZCFE} = \text{FCFE}_{\text{年12月基準}} \rightarrow \text{FCF}_{\text{年12月基準}}$

(3) 生産 \rightarrow $\times_{\text{CF}} \rightarrow \text{FCF}$

税引後生産利益 + 税引後利潤 - 投資支出 \rightarrow 運転資本減増額
 $(1-t)$ \rightarrow 実効税率 (即期税率)

(4) 加重平均資本コスト k_w

$$k_w = \frac{E}{E+D} \cdot k_e + \frac{D}{E+D} \cdot k_d \cdot (1-t)$$

E: 株主資本

D: 負債 (固定債務、長期借入金)

k_e : 株主資本コスト

$k_d \cdot (1-t)$: 負債コスト

7. 株式資本コスト

COED (Cost of Equity Capital)

自己資本利回りのことを

リターンとリターンの関係を叫ぶ

$$E(r_i) = r_f + \beta_i \{ E(r_m) - r_f \}$$

r_f : 12%フリーレート (口座金利)

β_i : ユーリー率、標準化率 (ボラティリティ率)

$E(r_m) - r_f$: マーケットリターン率、投資利回り

リスクリターン

株式投資のリスクリターン (株式 i の期待値と標準偏差)

$$E(r_{\text{新}}) - E(r_{\text{既}}) = W_i \{ E(r_i) - r_f \} \quad ①$$

株式 i を組み立てる際のリスク

$$\text{Var}(r_{\text{新}}) - \text{Var}(r_{\text{既}}) = 2 W_i \text{Cov}(r_{\text{既}}, r_i) \quad ②$$

標準偏差 $= \sqrt{\text{Var}(r_{\text{新}}) - \text{Var}(r_{\text{既}})}$

$$(a+b)^2 = a^2 + 2ab + b^2$$

$$\text{Var}(r_{\text{新}}) = \text{Var}(r_{\text{既}}) + 2 W_i \text{Cov}(r_{\text{既}}, r_i) + W_i^2 \text{Var}(r_i - r_f)$$

W_i の乗じた部分は r_i の標準偏差で $W_i^2 \text{Var}(r_i - r_f)$ は無視できる

$$\text{Var}(r_{\text{新}}) = \text{Var}(r_{\text{既}}) + 2 W_i \text{Cov}(r_{\text{既}}, r_i)$$

①を②で割ったものをリスクリターンと呼ぶ

$$\begin{aligned} \text{リスクリターン} &= \frac{①\text{の差}}{②\text{の差}} = \frac{W_i \{ E(r_i) - r_f \}}{2 W_i \text{Cov}(r_{\text{既}}, r_i)} \\ &= \frac{E(r_i) - r_f}{2 \text{Cov}(r_{\text{既}}, r_i)} \end{aligned}$$

Cov 共變弾性、2つの変数の相関係数
correlation coefficient

8 βの計算

11

会社のβの計算

株主資本コスト $E(\beta_Z)$ $\rightsquigarrow (\beta_Z)$

景況	確率	会社利回り	市場利回り	会社利回り
好況	0.3	60%	30%	30%
普通	0.4	30%	10%	10%
不況	0.3	0	5%	5%

$E(\beta_Z)$: 会社利回り期待値

$$0.3 \times 60\% + 0.4 \times 30\% + 0.3 \times 0\% = 30\%$$

$E(r_m)$: 市場利回り期待値

$$0.3 \times 30\% + 0.4 \times 10\% + 0.3 \times 5\% = 14.5\%$$

$Var(r_m)$: 市場利回りの分散

$$0.3 \times (30 - 14.5)^2 + 0.4 \times (10 - 14.5)^2 + (5 - 14.5)^2 = 107.25$$

$Cov(\beta_Z, r_m)$: 会社と市場の共分散

$$0.3 \times (60 - 30) \times (30 - 14.5) + 0.4 \times (30 - 30) \times (10 - 14.5) + 0.3 \times (0 - 30) \times (5 - 14.5) = 225$$

$$\beta_Z = \frac{225}{107.25} = 2.10$$

株主資本コスト(自己資本利税率) 11. 19.4% 高水準 低リスク
2.10倍

$$\begin{aligned} E(\beta_Z) &= rf + \beta_Z \{ E(r_m) - rf \} = rf + \frac{Cov(\beta_Z, r_m)}{Var(r_m)} \{ E(r_m) - rf \} \\ &= 10\% + \frac{225}{107.25} \times \{ 14.5\% - 10\% \} = \underline{\underline{19.4\%}} \end{aligned}$$

⑥ 日本史

2021.02.28
2020.08.03

古事記 (1) 日本最初の歴史書 3巻

(2) 神田阿佐の天武天皇の勅令

御手本序は平安時代の旧辞

(3) 太安方信の元明天皇の勅令と千葉院

712(和同開)5) 菊池上

(4) 天地開闢～神武～応神～仁德～推古

天皇を中心とする日本統一の由来

日本書紀 奈良時代に集成した日本最初の歴史書の正史

神武から持統天皇

次文の記述 720年(延長)元(親王)の手跡

聖徳太子 596~622

元明天皇の皇子

蘇我写子と対立

邪馬台国

卑弥呼

正始八年(247年)帶ち毛革

玉頭羽着仕

倭の女王卑弥呼は、もとモヒ
南方の狗耶口の男王と不和で
相攻撃す。

邪馬台国は、帶ちの東南大海の中にある。
旧白余口、漢の時朝覲する者あり。---

今、約30日、女王の都するところ、水行十日
陸行1月

人口 7万余戸 宮崎平野、日向灘の地
卑弥呼は神を祀る巫女であり、天照大神と
奉えられる

478年中臣人遣使した倭王武と書かれる
才21代雄略天皇から 才1代神武天皇の2~3代
前を卑弥呼(天照大神)とするのが約200年
前に 21代の天皇が存したことになる。(1代約5~15年)

神武天皇は卑弥呼(天照大神)の
30~50年後 東征により倭國の
霸者となつた。これは 300年 の始めて
長いと思われる。その後 2087 天皇は
5~15年在位の 雄略天皇(478年)に
至ったと思われる。

この間に崇神天皇が祀られる

日本の歴史 歴代天皇と主な出来事

代	天皇	西暦	元号	特記事項
1	神武	BC660 286	御代治の後	高千穂から東征し、畠傍山周辺に大和朝廷を創始
2	綏靖	BC501		奈良・高岡に遷宮。神武天皇の第三皇子
3	安寧	BC549		綏靖天皇の第一皇子。母は大国主命の娘
4	懿徳	BC510		安寧天皇の第二皇子。奈良・軽曲峠に遷都
5	孝昭	BC475		懿徳天皇の第一皇子。掖上に遷宮。
6	孝安	BC392		孝昭天皇第二皇子。室秋津嶋に遷宮。
7	孝靈	BC290		奈良・黒田に遷宮。皇女が卑弥呼という説あり
8	孝元	BC214		奈良・堺原に遷宮。武内宿祢の曾祖父
9	開化	BC158		奈良・率川に遷宮。 <u>孝元天皇の后を皇后にする。</u>
10	崇神	BC97 582		武力で国内を平定。大和朝廷の実質的な創始者。
11	垂仁	BC29		奈良・玉垣に遷宮。16人の皇子・女を設ける
12	景行	71		皇子の日本武尊が熊襲、東国、蝦夷を平定。
13	成務	131		景行天皇の第四皇子。建内宿禰を大臣とする。
14	仲哀	400 192		神功皇后が三韓征伐
15	応神	270		新羅遠征の後に生まれた皇子。新羅からの渡来人受け入れ。
16	仁徳	313 420		難波・高津の遷宮。堺に陵墓あり。自ら朝鮮に遠征。民のかまどの煙無きを見て、課役を免除。皇后は臣下出身。
17	履中	400		奈良・桜井に遷宮。宋書に倭王「讚」と記載。
18	反正	406		履中天皇の弟。大阪・羽曳野に遷宮。宋書に倭王「珍」と記載。
19	允恭	412		仁徳天皇の皇子。飛鳥に遷宮。氏姓制度を制定。宋書に倭王「濟」と記載。
20	安康	453		天理に遷宮。皇后の前夫に暗殺される。宋書に倭王「興」と記載。
21	雄略	456 470-480		奈良・桜井に遷宮。皇位継承のため多くの親族を殺害。宋書に倭王「武」と記載。発掘品からワカタケル大王と考えられる。
22	清寧	480		皇后、皇子共に無し。空位の間、飯豊王が統治。
23	顯宗	485		履中天皇の孫。飛鳥に遷宮。
24	仁賢	488		履中天皇の兄。天理に遷宮。皇后は雄略天皇の皇女
25	武烈	498		仁賢天皇の皇子。暴虐非道の天皇。桜井に遷宮。皇子なし。
26	繼体	507		応神天皇の五世孫。皇后は仁賢天皇の皇女。統治範囲、越・近江・美濃・尾張・若狭に拡大。

神代・古墳時代

27		安閑	531		繼体天皇の皇子。皇后は仁賢天皇の皇女。
28		宣化	535		安閑天皇の弟。皇后は仁賢天皇の皇女。
29		欽明	539		宣化天皇の弟。 仏教伝来。曾我・物部氏の争い。
30		敏達	572		崇仏・廢仏論。
31		用明	585		欽明天皇の第四皇子。聖徳太子の父。 曾我馬子・聖徳太子が物部討つ。
32		崇峻	587		用明天皇の弟。曾我馬子により暗殺。
33	飛鳥時代	推古 <i>592-629</i>	592		崇峻天皇の妹。初めての女帝。摂政・聖徳太子による統治。 冠位十二階制定。十七条憲法制定。遣隋使派遣。
34		舒名	629		敏達天皇の孫。温泉好き。 遣唐使派遣。
35		皇極	642		舒名天皇の皇后。曾我入鹿が執政。
36		孝徳	645	大化・白雉	皇極天皇の弟。難波宮に遷宮。大化の改新で即位。
37		齊明	655		皇極天皇が再即位。唐・新羅と交戦。中大兄皇子が執政。
38		天智 <i>668</i>	668		中大兄皇子が即位。近江大津宮に遷都。 大化の改新。戸籍制度。壬申の乱で自害。
39		弘文	671		天智天皇の皇子。
40		天武 <i>673</i>	673	朱鳥	天智天皇の弟、壬申の乱の勝者大海人皇子が即位。 古事記を編纂。律令制度を整備。
41		持統	690		天智天皇の皇女。天武天皇の皇后。藤原宮に遷都。 律令制度の整備。
42		文武	697	大宝・慶雲 和銅	天武天皇の孫。大宝律令。
43		元明	707		草壁皇子の后。平城京遷都。 古事記完成。和同開珎発行。
44		元正	715	靈龜・養老	元明天皇の皇女。 養老律令。日本書紀完成。
45	奈良時代	聖武	724	神龜・天平 天平感宝	文武天皇の皇子。藤原一族を皇后に。 国分寺、東大寺建立。
46		孝謙	749	天平勝宝	聖武天皇の皇女。母親光明皇后が執政。 東大寺大仏開眼。養老律令施行。鑑真来日。漢詩集・懐風藻完成。
47		淳仁	758	天平宝字	淡路廢帝となり、逃亡中に死亡。 万葉集編纂開始。
48		称徳	764	天平神護 神護景雲	孝謙天皇が再即位。 弓削道鏡を法王にする。和氣清麻呂追放。
49		光仁	770	宝龜 天応	天智天皇の孫。道鏡を左遷、藤原氏を重用。
50		桓武 <i>781</i>	781		長岡、平安遷都。母が渡来人系の高野新笠。

附录

附录 1 日本历史大事略年表(古代—1988)

时代	日本纪年	公元年	日本纪事	世界纪事
	距今 1 万年前后		<p>进入新石器时期，称绳纹文化。以狩猎和捕捞为主的经济生活。逐渐趋向定居，出现平底圆筒深钵陶器。后期有原始的农耕。</p>	<p>1万5千年前从旧石器向新石器时代过渡的中石器文化，如欧洲阿齐尔文化、塔登努阿文化；中国陕西的沙苑文化。</p> <p>公元前3千年代，西南亚、埃及、中国等先后能炼铜。</p> <p>公元前1千年代普遍进入铁器时代。</p>
	公元前 3、2 世纪		<p>汉文化传入，水稻农耕、金属器的应用。为金石并用时期，称弥生文化。</p>	<p>公元前221年秦统一中国。公元前206年秦灭汉兴。公元前200—197年罗马征服希腊。</p>
	公元前 1 世纪		<p>部落小国林立，记有百余国。</p>	<p>公元前73—71年斯巴达克奴隶起义。公元前30年罗马共和制告终，兴帝制。</p> <p>25年东汉建立。</p>
	公元 57		<p>倭奴国王遣使东汉。汉光武帝授以印绶，中日关系有文字记载之始。</p>	<p>89—91年北匈奴遭汉军击败西徙。</p>
		107	<p>倭面土国王帅升遣使东汉。</p>	

(续表)

时代	日本纪年	公元年	日本纪事	世界纪事
大和时代		239	邪马台国女王卑弥呼遣使带方郡，魏明帝称卑弥呼为“亲魏倭王”，授以印绶。	220年东汉灭亡，并开始三国鼎立。 226年萨珊波斯兴起。
		391	倭军侵入朝鲜半岛，破百济、新罗，后继与高丽作战。	376年日尔曼族大迁徙始。
		421	大和国家开始与宋恢复邦交，以后半个世纪里，赞、弥、济、兴、武大王（称倭五王）相继发展与宋友好关系。	395年罗马帝国分为东西罗马。
		538	佛教由百济传入。	476年西罗马帝国灭亡。 486年法兰克王国建立。
		593	圣德太子摄政，推行改革。	551年新罗联合百济打败高句丽。 589年隋统一中国。
飞鸟时代		603	制订冠位十二阶。 翌年，制订《十七条宪法》。	
		607	小野妹子出使隋。翌年隋使裴世清赴日。	618年隋灭唐兴。 622年伊斯兰教纪元始。
代		630	派遣第一次遣唐使（犬上御田锹为大使）。	

聖統天皇の皇子 ① 山背大兄王
(蘇我入鹿に刺殺)

金光明天皇

— ② 在人大兄皇子
嫡男

法鏡御子
木利竹ノ木
蘇我皇子の娘

— ③ 中大兄皇子

皇孫(光明)天皇

この頃、倭攻撃日本海側
倭にいたるが如き等へ、

中大兄皇子、中臣淳足、蘇我石川麻呂等と、や
がて中臣蘇我入鹿を斬殺 (幼年持統天皇が誕生)

壬午ノ役滅夷し、合議皆、豪族同門
天皇中心の中央体制の確立を慶祝せり

中大兄皇子の朝鮮遠征政策の実現し、日本から唐、新羅匪賊に
侵略された北境の守備。中大兄皇子がテヌにより中央集权の管理体制
第の天武天皇が統治の基盤を確立し、持統天皇の本朝をまとめるが故に

日本の統一過程関係の略年表

中国	朝鮮	西暦	日本の交渉(出典名)
前漢 8 25 新		108 (四郡)	B.C. 百余國の分立、漢に朝貢 (漢書)
後漢 220	樂浪 浪馬 郡 辰 弁 韓 韓 韓 韓	A.D. 57 107 239 247 266 391 413 478 512 538 607	光武帝、倭の奴国に印綬を授与 (後漢書) 倭王帥升ら、生口を献上 (後漢書) 倭国大乱 (後漢書、魏志) 卑弥呼、親魏倭王の号を受く (魏志) 卑弥呼、魏に遣使 (魏志) 倭の女王(壹与か)、西晋に貢献 (晋書) 神武 (好太王碑) 倭、朝鮮半島へ出兵 (晋書) 倭王讚、東晋に朝貢 (晋書) 倭王武、宋に上表文 (宋書) 加羅(任那)四県を百濟に割譲 佛教、百濟より公伝 (上宮聖德法王帝説) 小野妹子を隋に派遣 (隋書)
蜀 263 265 280 316 西晋			
吳 220 263 265 280			
東晋 420	五胡十六国		
宋 478 501 梁 557 陳 589 隋	高句麗 百濟 新羅		
北魏 北齊 東魏 西魏 北周 北齊			

遣唐使は行方不明となり難航した
倭王朝貢等

2020.02.5

中国正史にみ

書名	著者	記載年代
漢書	班固	B.C.202~A.D.
後漢書	范曄	25~220
三国志	陳壽	220~280
晋書	房玄齡	280~420
宋書	沈約	420~479
南齊書	蕭子顯	479~502
梁書	姚思廉	502~557
隋書	魏徵	581~618
旧唐書	劉昫	618~907

3世紀の東アジアと金



中国では220年に後漢が滅び、魏・蜀の3国分立時代となった。華北をした魏は、楽浪・帶方2郡を接收し再び朝鮮に対する中国の直接支配を確立しようとはかった。

1784(天明4)年博多湾頭の志賀島で発見された「漢委奴国王」の刻文。金印は、「後漢書」にみえる、光武帝に授けた金印と推定されている。

沖縄と中国との最初の国交

1372年、明の太祖は、琉球へ朝貢を要求し、察度王は表を奉って臣と称し貢物を献上した。これに対し、太祖は察度に太統暦、金織等を賜り、中山と明との公式交通が開始された。

朝貢関係は大国にとっては、名を取り、実を捨てるものであるのに対し、小国にとっては名を捨てて実を取り、莫大な利益を収めるものであった。

明や次の清にも朝貢したが、両国は琉球の内政に干渉せず、その実質的独立を認めていた。

沖縄が植民地化したのは、薩摩に對してだけであった。を

1388年、モンゴル元の遺子「地保奴」が琉球に追放された。

「明実録」によれば、明の太祖朱元璋の配慮で資財を与えられ、一族と共に琉球に配流された。

江戸期、琉球には、「日本にとって、清の皇帝は父、朝鮮は兄、琉球は弟」という認識があった。日本は、弟琉球に対する支配が特に強かったようだ。

中国は有史以来、沖縄、日本を占拠、攻撃したことではなく、各王朝は沖縄、日本に対して極めて親切、寛大であった。

それに対して、日本の中国に対する態度は、余りにも目に余ることが多かった。

私は、長い歴史の過去を想うと中国とは争ってはいけないと思う。

沖縄と米国との最初の国交(米国との修好条約)

1854年7月11日アメリカ合衆国と琉球王国が那覇において琉米修好条約を結んだ。

当初、琉球政府は要求拒否を貫いたが、薩摩を通して幕府の意向を確認したところ、「琉球は異国であり、薩摩に委ねるが、やむなき場合は通商容認」との反応(老中阿部正弘の時代)であった。

ペリー一行は、浦賀での日本へ開国を迫る交渉に際して、5回延べ85日も琉球に滞在している。